

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成20年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準（平成17年平均を100とする）である。

1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	376,918円
指数	99.3（前年比1.5%増）
きまって支給する給与	304,433円
指数	99.6（前年比0.5%増）
特別に支払われた給与	72,485円（前年差4,443円増）
実質賃金指数	97.0（前年比0.1%増）

2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	159.4時間
指数	98.0（前年比1.2%減）
所定内労働時間	145.1時間
指数	98.3（前年比0.4%減）
所定外労働時間	14.3時間
指数	95.4（前年比8.5%減）
出勤日数	19.7日（前年差0.1日減）

3 雇用（月間平均）

常用労働者数	313,160人
常用雇用指数	99.4（前年比1.7%減）
パートタイム労働者割合	20.0%（前年と同じ）
入職率（年間累計）	16.4%（前年差2.1ポイント減）
離職率（年間累計）	17.7%（前年差1.5ポイント減）

4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	443,181円
総実労働時間	171.3時間
出勤日数	20.1日
労働者数	250,518人
入職率（年間累計）	14.0%
離職率（年間累計）	15.2%

パートタイム労働者

現金給与総額	111,945円
総実労働時間	112.2時間
出勤日数	18.2日
労働者数	62,642人
入職率（年間累計）	26.2%
離職率（年間累計）	27.4%

I 賃金の動き

1 平均賃金の動き

(1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 376,918円 指数 99.3 (前年比1.6%増)

産業別に前年比をみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、医療、福祉、サービス業では増加したが、金融・保険業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業では減少した。

○実質賃金指数 97.0 (前年比0.1%増)

(第15表、第16表参照)

(2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 304,433円 指数99.6 (前年比0.5%増)

産業別に前年比をみると、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加したが、製造業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、サービス業では減少した。

(第15表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 72,485円 (前年差4,443円増)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 869,438円

産業別にみると、最高は教育、学習支援業で、以下、情報通信業、製造業、医療、福祉、金融・保険業、建設業、サービス業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業であった。

○1人平均支給率 2.86か月

産業別にみると、最高は情報通信業で、以下、教育、学習支援業、製造業、医療、福祉、金融・保険業、サービス業、建設業、運輸業及び卸売・小売業、飲食店、宿泊業であった。

(第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1) 現金給与総額		(2) きまって支給する給与		(3) 特別に支払われた給与	
	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	376,918	1.6	304,433	0.5	72,485	4,443
鉱 業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	408,883	4.8	352,054	0.2	56,829	18,031
製 造 業	450,691	0.2	348,023	△ 0.5	102,668	2,580
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	478,312	9.1	356,285	8.1	122,027	12,970
運 輸 業	284,805	0.4	251,048	1.6	33,757	△ 2,978
卸 売 ・ 小 売 業	236,612	1.7	208,298	2.4	28,314	△ 835
金 融 ・ 保 険 業	444,542	△ 3.0	370,988	△ 1.6	73,554	△ 7,939
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x
飲 食 店 , 宿 泊 業	178,187	△ 9.2	171,373	△ 6.6	6,814	△ 5,952
医 療 , 福 祉	442,527	5.2	350,093	3.1	92,434	11,377
教 育 , 学 習 支 援 業	536,262	△ 0.2	406,194	0.7	130,068	△ 3,848
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	334,058	2.7	284,187	△ 1.5	49,871	13,218

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調 査 産 業 計	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
年間累計額 (円)	869,438	x	686,229	1,225,123	x
前年増減差 (円)	50,502	x	170,143	21,086	x
支給率 (か月)	2.86	x	1.95	3.52	x

項 目	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業
年間累計額 (円)	1,479,123	411,701	342,393	881,128	x
前年増減差 (円)	199,407	△ 3,021	△ 12,041	△ 86,349	x
支給率 (か月)	4.15	1.64	1.64	2.38	x

項 目	飲 食 店 , 宿 泊 業	医 療 , 福 祉	教 育 , 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
年間累計額 (円)	80,198	1,101,561	1,555,670	x	605,827
前年増減差 (円)	△ 68,584	138,855	△ 47,426	x	167,339
支給率 (か月)	0.47	3.15	3.83	x	2.13

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。最高と最低の格差は95.0ポイントであった。

(第17表参照)

(2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男性 461,680円

女性 226,848円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 49.1

産業別にみると、男性の最高は情報通信業、最低は飲食店、宿泊業であった。

女性の最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。

(第17表、第7図参照)

第17表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

産 業	17年	18年	19年	20年
鉱 業	x	x	x	x
建 設 業	101.1	102.5	105.1	108.5
製 造 業	114.4	117.7	121.3	119.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x
情 報 通 信 業	106.8	108.1	118.2	126.9
運 輸 業	83.0	86.4	76.5	75.6
卸 売 ・ 小 売 業	76.9	73.9	62.7	62.8
金 融 ・ 保 険 業	131.4	142.2	123.6	117.9
不 動 産 業	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	x	x	x	47.3
医 療 ， 福 祉	113.4	113.9	113.4	117.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	144.3	146.3	144.8	142.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	91.4	84.4	87.7	88.6
格 差 （最高－最低）	67.4	72.4	82.1	95.0

(注) 比率は実数による比較である。

第18表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

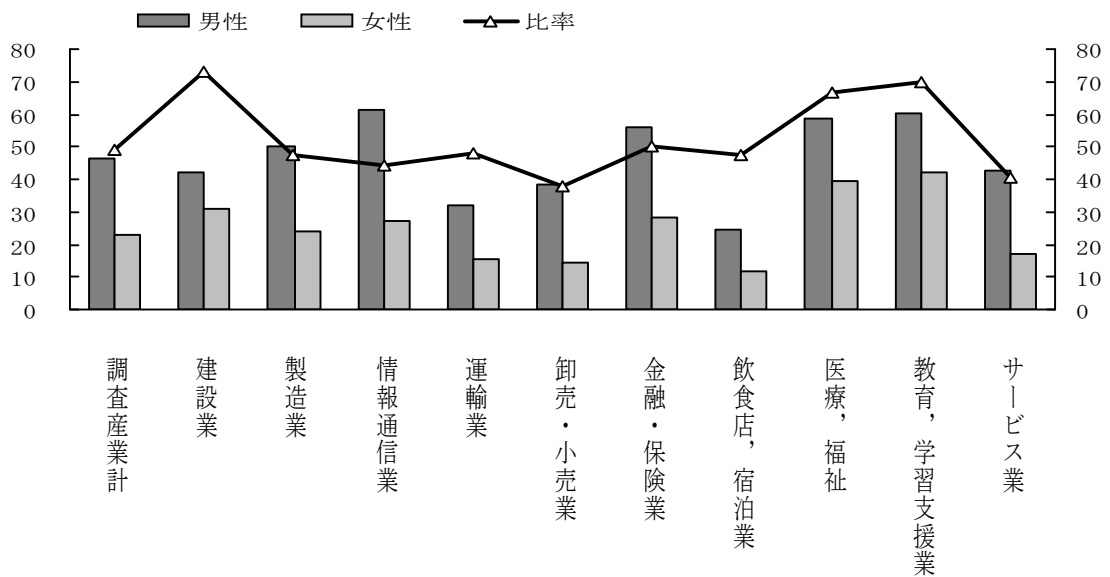
男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	
調査産業計	461,680	226,848	49.1
鉱業	x	x	x
建設業	419,678	307,259	73.2
製造業	503,251	237,950	47.3
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	613,989	270,400	44.0
運輸業	319,658	153,506	48.0
卸売・小売業	381,624	143,761	37.7
金融・保険業	561,077	282,712	50.4
不動産業	x	x	x
飲食店，宿泊業	246,483	117,344	47.6
医療，福祉	586,809	392,627	66.9
教育，学習支援業	600,634	421,057	70.1
複合サービス事業	x	x	x
サービス業	424,421	171,312	40.4

(注) 比率は実数による比較である。

第7図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）

(万円)



II 出勤日数・労働時間の動き

1 出勤日数

○1人平均月間出勤日数 19.7日（前年差0.1日減）

産業別に前年差をみると、建設業、運輸業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加し、情報通信業では増減なしだったが、製造業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、サービス業では減少した。

（第19表参照）

2 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 159.4時間 指数 98.0（前年比1.2%減）

○所定内労働時間 145.1時間 指数 98.3（前年比0.4%減）

○所定外労働時間 14.3時間 指数 95.4（前年比8.5%減）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、建設業、運輸業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加したが、製造業、情報通信業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、サービス業では減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加したが、製造業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、サービス業では減少した。

所定外労働時間の前年比は、医療、福祉、教育、学習支援業では増加し、運輸業では増減なしだったが、その他の産業では減少した。

（第20表、第8図参照）

3 男女別労働時間

○総実労働時間 男性 170.8時間（前年比1.4%減）

女性 139.3時間（前年比0.5%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は教育・学習支援業、女性の最多は医療、福祉、最少は飲食店、宿泊業であった。

○所定内労働時間 男性 152.0時間（前年比0.5%減）

女性 133.0時間（前年比0.1%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は教育、学習支援業、女性の最多は医療、福祉、最少は飲食店、宿泊業であった。

○所定外労働時間 男性 18.8時間（前年比8.3%減）

女性 6.3時間（前年比8.7%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は教育、学習支援業、女性の最多は製造業、最少は卸売・小売業であった。

（第21表、第9図参照）

第19表 産業別出勤日数

項 目	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	電・水道 気熱業 ・供給 ガス・	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
日数(日)	19.7	x	21.3	19.4	x	19.1	21.3	20.5
前年増減差(日)	△ 0.1	x	0.3	△ 0.2	x	0.0	0.6	0.1
前年増減率(%)	△ 0.5	x	1.4	△ 1.0	x	0.0	2.9	0.5

項 目	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
日数(日)	19.1	x	19.1	20.6	19.4	x	18.8
前年増減差(日)	△ 0.5	x	△ 0.5	0.2	0.1	x	△ 0.3
前年増減率(%)	△ 2.6	x	△ 2.6	1.0	0.5	x	△ 1.6

(注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

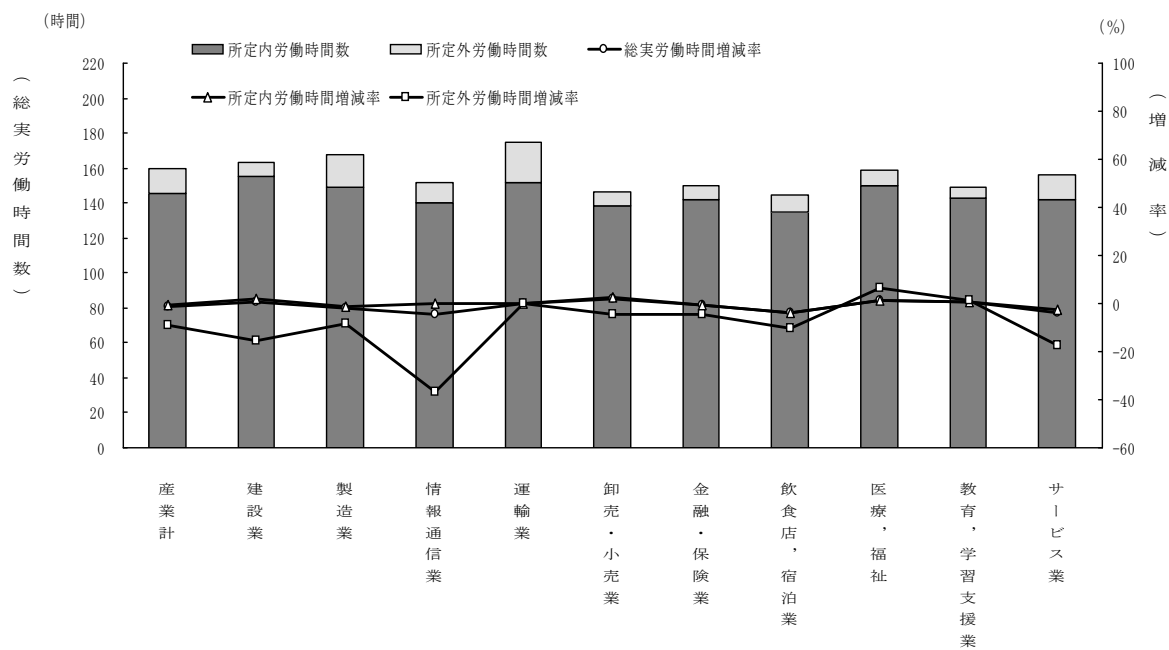
第20表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	159.4	△ 1.2	145.1	△ 0.4	14.3	△ 8.9
鉱業	x	x	x	x	x	x
建設業	163.0	0.7	155.5	1.6	7.5	△ 15.7
製造業	167.6	△ 2.0	148.6	△ 1.1	19.0	△ 8.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	152.1	△ 4.3	139.9	0.2	12.2	△ 36.8
運輸業	175.0	0.2	151.5	0.3	23.5	0.0
卸売・小売業	146.4	2.1	138.0	2.5	8.4	△ 4.5
金融・保険業	150.0	△ 0.9	141.6	△ 0.6	8.4	△ 4.5
不動産業	x	x	x	x	x	x
飲食店、宿泊業	144.6	△ 4.1	134.7	△ 3.6	9.9	△ 10.0
医療、福祉	158.7	1.4	150.2	1.1	8.5	6.3
教育、学習支援業	148.9	0.9	142.6	0.8	6.3	1.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業	155.7	△ 3.9	142.0	△ 2.3	13.7	△ 17.5

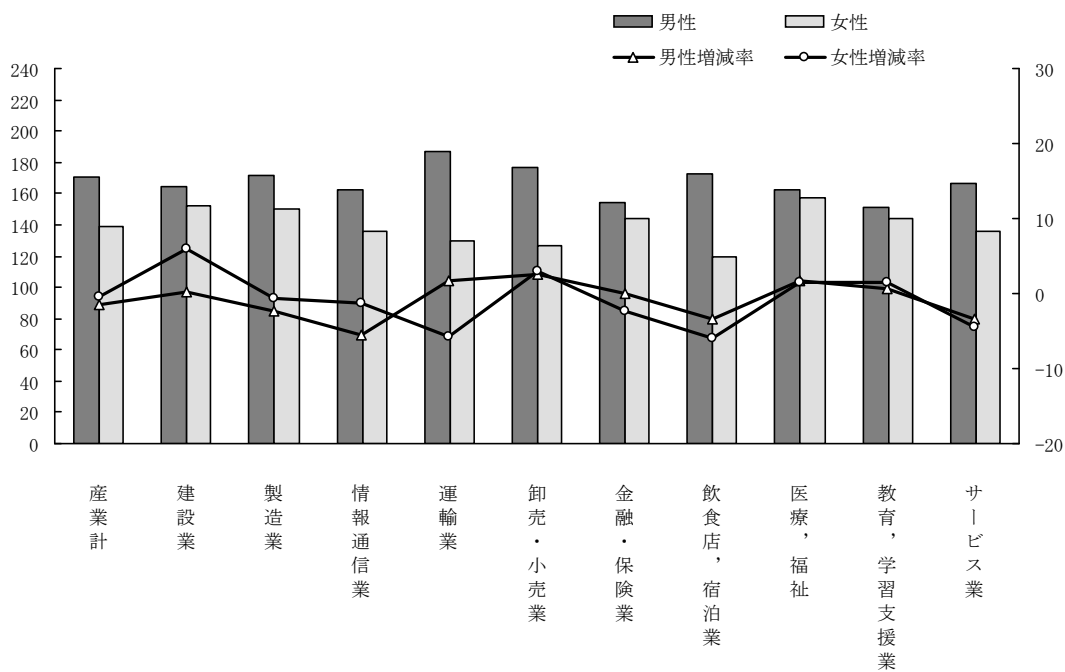
第21表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働 時間		所定内労働 時間		所定外労働 時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
調 査 産 業 計	男	170.8	△ 1.4	152.0	△ 0.5	18.8	△ 8.3
	女	139.3	△ 0.5	133.0	△ 0.1	6.3	△ 8.7
鉱 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	164.1	0.2	156.3	1.4	7.8	△17.9
	女	151.8	5.9	147.3	4.8	4.5	60.7
製 造 業	男	172.0	△ 2.3	150.8	△ 1.2	21.2	△ 9.0
	女	149.7	△ 0.7	139.7	△ 0.6	10.0	△ 2.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	162.8	△ 5.6	147.6	0.0	15.2	△39.0
	女	135.8	△ 1.2	128.2	1.0	7.6	△27.6
運 輸 業	男	187.0	1.6	159.5	1.7	27.5	1.1
	女	129.7	△ 5.7	121.1	△ 5.8	8.6	△ 5.5
卸 売 ・ 小 売 業	男	176.7	2.5	158.8	2.8	17.9	0.0
	女	126.9	2.9	124.6	3.1	2.3	△ 8.0
金 融 ・ 保 険 業	男	154.2	0.1	145.7	0.5	8.5	△ 6.6
	女	144.3	△ 2.3	135.9	△ 2.4	8.4	0.0
不 動 産 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	男	172.5	△ 3.5	156.9	△ 2.7	15.6	△10.3
	女	119.8	△ 5.9	115.0	△ 5.4	4.8	△15.8
医 療 ， 福 祉	男	162.0	1.6	151.3	1.6	10.7	0.9
	女	157.6	1.4	149.8	1.0	7.8	9.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	151.6	0.7	144.9	0.6	6.7	4.7
	女	144.2	1.4	138.7	1.8	5.5	△ 6.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	男	166.8	△ 3.3	148.7	△ 2.1	18.1	△12.1
	女	135.7	△ 4.5	129.9	△ 2.4	5.8	△35.6

第8図 産業別労働時間



第9図 産業別・男女別総実労働時間



Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 99.4 (前年差1.7%減)

産業別に前年比をみると、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、サービス業では減少した。

(第22表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 16.4% (前年差2.1ポイント減)

○離職率 17.7% (前年差1.5ポイント減)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、サービス業、卸売・小売業、医療、福祉、運輸業、教育、学習支援業、金融・保険業、建設業、情報通信業の順であった。

また、前年差をみると、建設業、卸売・小売業では減少したが、その他の産業では増加した。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

○男性 63.9%

○女性 36.1%

産業別にみると、男性は建設業、製造業、運輸業において、女性は医療、福祉において比率が高かった。

(第11図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合（調査産業計） 20.0%（前年と同じ）

産業別にみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）男性 6.0%（前年差0.1ポイント減）

産業別では飲食店、宿泊業で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）女性 44.8%（前年と同じ）

産業別では卸売・小売業、運輸業、飲食店、宿泊業で比率が高く、男性に比べると比率に著しい差があった。

（第24表、第25表、第12図参照）

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	443,181円
総実労働時間	171.3時間
出勤日数	20.1日
労働者数	250,518人
入職率（年間累計）	14.0%
離職率（年間累計）	15.2%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	111,945円
総実労働時間	112.2時間
出勤日数	18.2日
労働者数	62,642人
入職率（年間累計）	26.2%
離職率（年間累計）	27.4%

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と前年増減率の推移

産 業	常 用 労 働 者 数			前年増減率（総数）
	総 数	男 性	女 性	
	人	人	人	%
調 査 産 業 計	313,160	200,154	113,007	△ 1.6
鉱 業	x	x	x	x
建 設 業	7,129	6,444	686	△12.1
製 造 業	113,808	91,281	22,528	△ 0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x
情 報 通 信 業	6,168	3,739	2,429	△ 2.0
運 輸 業	23,177	18,314	4,862	△ 1.8
卸 売 ・ 小 売 業	44,831	17,488	27,341	△ 4.6
金 融 ・ 保 険 業	7,494	4,358	3,137	2.7
不 動 産 業	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	18,412	8,676	9,735	1.7
医 療 ， 福 祉	26,983	6,943	20,041	2.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	8,820	5,652	3,168	0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	48,175	30,981	17,194	△ 1.2

（注）前年増減率は実数による比較である。

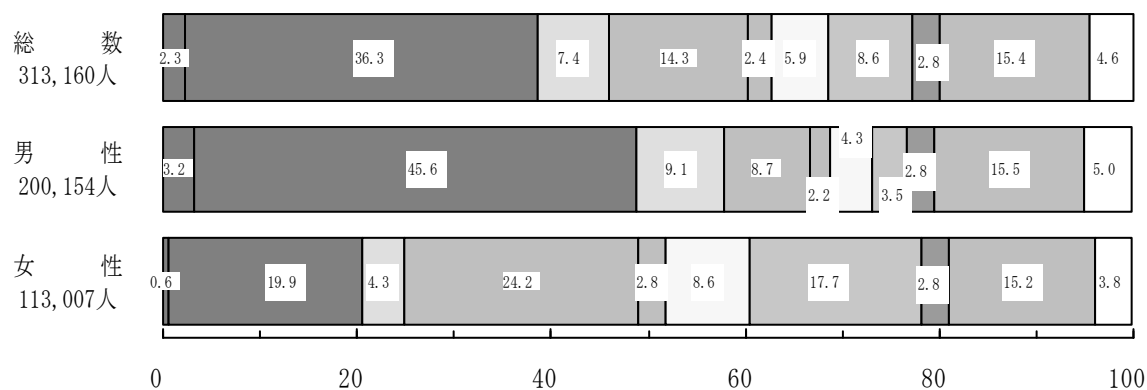
第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計 = 100

産 業	構 成 比				前年差
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
	人	人	人	人	%
鉱 業	x	x	x	x	x
建 設 業	5.8	3.1	2.5	2.3	△ 0.2
製 造 業	28.9	35.9	35.8	36.3	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	1.2	1.8	2.0	2.0	0.0
運 輸 業	5.6	7.1	7.4	7.4	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	19.5	15.0	14.8	14.3	△ 0.5
金 融 ・ 保 険 業	3.4	2.3	2.3	2.4	0.1
不 動 産 業	x	x	x	x	x
飲食店，宿泊業	x	x	x	5.9	x
医 療 ， 福 祉	8.1	7.9	8.2	8.6	0.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	4.8	2.7	2.7	2.8	0.1
複合サービス事業	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	12.8	15.3	15.3	15.4	0.1

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比

調査産業計 = 100

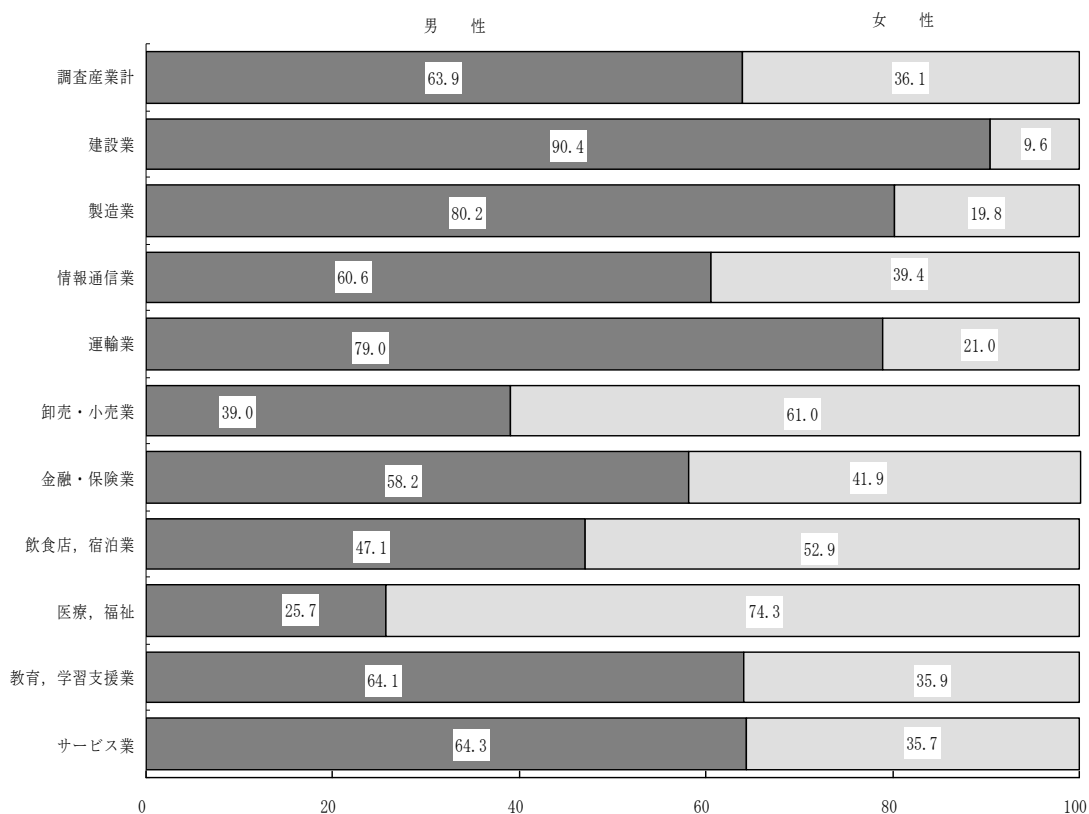


- 建設業
- 製造業
- 運輸業
- 卸売・小売業
- 金融・保険業
- 飲食店、宿泊業
- 医療、福祉
- 教育、学習支援業
- サービス業
- その他(※)

※その他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業の合計値

第 1 1 図 産業別・男女別常用労働者の構成比

各産業別常用労働者数 = 100



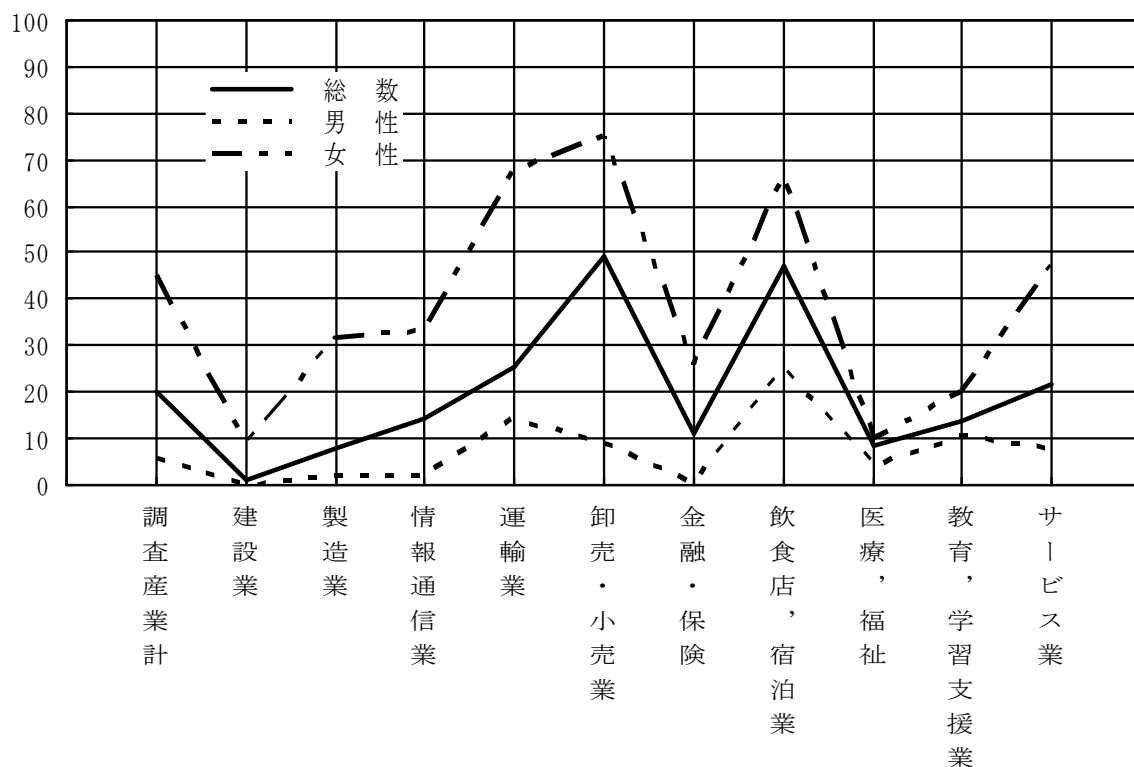
第 2 4 表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

年	総 数	男 性	女 性
平成 1 7 年	17.4	3.9	41.2
平成 1 8 年	18.9	4.8	43.0
平成 1 9 年	20.0	6.1	44.8
平成 2 0 年	20.0	6.0	44.8
前年増減差	0.0	△ 0.1	0.0

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率
		ム労働者数			ム労働者数			ム労働者数	
調査産業計	313,160	62,642	20.0	200,154	11,987	6.0	113,007	50,655	44.8
鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	7,129	65	0.9	6,444	2	0.0	686	63	9.2
製造業	113,808	9,224	8.1	91,281	2,031	2.2	22,528	7,193	31.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	6,168	891	14.5	3,739	78	2.1	2,429	813	33.5
運輸業	23,177	5,930	25.6	18,314	2,628	14.3	4,862	3,302	67.9
卸売・小売業	44,831	22,150	49.4	17,488	1,550	8.8	27,341	20,600	75.3
金融・保険業	7,494	818	10.9	4,358	13	0.3	3,137	805	25.7
不動産業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
飲食店、宿泊業	18,412	8,688	47.0	8,676	2,167	25.0	9,735	6,521	66.6
医療、福祉	26,983	2,280	8.5	6,943	303	4.4	20,041	1,977	9.9
教育、学習支援業	8,820	1,225	13.9	5,652	592	10.4	3,168	633	20.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業	48,175	10,461	21.7	30,981	2,389	7.7	17,194	8,072	47.0

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	443,181	353,860	314,522	39,338	89,321
製造業	478,669	367,803	317,246	50,557	110,866
卸売・小売業	362,396	311,186	282,746	28,440	51,210
サービス業	397,336	334,067	309,879	24,188	63,269
パートタイム労働者					
調査産業計	111,945	106,783	103,328	3,455	5,162
製造業	134,700	124,624	115,792	8,832	10,076
卸売・小売業	107,875	102,994	101,696	1,298	4,881
サービス業	105,011	103,637	101,000	2,637	1,374

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実	所定内	所定外	出勤日数
	労働時間	労働時間	労働時間	
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	171.3	154.2	17.1	20.1
製造業	170.9	150.9	20.0	19.5
卸売・小売業	178.3	162.8	15.5	21.3
サービス業	166.9	150.1	16.8	19.0
パートタイム労働者				
調査産業計	112.2	109.1	3.1	18.2
製造業	129.5	122.3	7.2	18.4
卸売・小売業	113.7	112.6	1.1	19.6
サービス業	115.3	112.7	2.6	18.0

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	250,518	14.0	15.2
製造業	104,584	12.1	11.3
卸売・小売業	22,681	15.3	18.7
サービス業	37,714	17.2	23.3
パートタイム労働者			
調査産業計	62,642	26.2	27.4
製造業	9,224	24.7	33.3
卸売・小売業	22,150	13.0	17.4
サービス業	10,461	38.4	33.5